

自立活動の指導を担う教師が抱える課題

○木下 裕一郎
(長崎県教育庁特別支援教育室)
KEY WORDS : 自立活動

一木 薫 古川 勝也
(福岡教育大学) (西九州大学)
教師の課題 校内研修

I 目的

肢体不自由特別支援学校には自立活動を中心に学ぶ重度・重複障害の児童生徒が多数在籍する。一方で、指導を担う教師には、人事異動に伴い、肢体不自由教育や重度・重複障害教育の経験がない教師が赴任するケースも多い。自立活動の指導は、指導上の困難や不安を抱えている教師が少なくなく、現職研修の必要性が高い。

そこで本研究では、自立活動に関わる校内研修の充実を図るために、教師が感じている自立活動の指導に関する課題について把握することを目的とした。

II 方法

自立活動の指導に関する課題の把握を目的として、自立活動の指導に関するアンケートを作成した。

○調査対象者：A特別支援学校（肢体不自由）の自立活動の指導を担当する教師 80 名

○調査方法：4 件法（全くそう思わない・あまり思わない・どちらかと言えばそう思う・非常にそう思う）による質問紙調査

○実施期間：平成 29 年 1 月上旬～中旬

○調査項目：

- ①子どもの実態把握が難しい。
- ②子どもの実態を正確に把握できたかどうか不安である。
- ③子どもの実態を多面的に把握できたかどうか不安である。
- ④把握した実態から指導の年度の課題を導き出すのが難しい。
- ⑤何を基準に目標を設定すべきなのか分からない。
- ⑥何を優先して目標を設定すべきなのか、悩むことはない。
- ⑦設定した指導目標がこれでよいか不安である。
- ⑧子どもの「3年後の姿」を描くことが難しい。
- ⑨描いた子どもの「3年後の姿」が適切かどうか不安である。
- ⑩特別支援学校に入学したばかりの子どもの保護者に、自立活動の目標や内容について説明することができる。
- ⑪自立活動における実態把握から指導目標設定に至る手続きについて説明することができる。
- ⑫本校「自立活動チェックリスト」の項目のそれぞれに記された内容について正確に理解している。
- ⑬本校「自立活動チェックリスト」の各項目に沿って担当する子どもの実態を的確に把握することができる。
- ⑭担当する子どもの過去の個別の指導計画や個別の教育支援計画をふまえて課題を抽出することができる。
- ⑮「もう少しでできそうなこと」や「緊急性の高いもの」に着目して課題を抽出することができる。
- ⑯子どもの「できないこと」や「難しいこと」の理由や背景を分析することができる
- ⑰課題間の関連を子どもの置かれた状況をふまえて整理し図示することができる。
- ⑱課題関連図に基づき、指導仮説を文章化することができる。
- ⑲指導仮説に基づき、具体的な指導目標を設定することができる。
- ⑳自らが設定した指導目標とその根拠について、指導仮説に基づき、他の教師に説明することができる。

ほか、全 30 項目

III 結果

(1) 回答者数とその内訳について

アンケートの回答数は 71（回収率 88.8%）だった。うち未記入等をのぞく 49 を有効回答数とした。回答者の肢体不自由特別支援学校勤務年数の内訳を Table 1 に示した。

Table 1 回答者の内訳

肢体不自由特別支援学校の勤務年数	人数	構成割合
1～3年	17	34.69%
4～6年	13	26.53%
7～12年	11	22.45%
13年以上	8	16.33%
全体	49	100%

(2) アンケートの質問項目（全 30 項目）の結果について

4 段階の評定に対して「全く思わない（1点）」「あまり思わない（2点）」「どちらかと言えばそう思う（3点）」「非常にそう思う（4点）」とした得点を与え、肢体不自由特別支援学校勤務年数による分散分析を行い、有意差が認められた質問項目について、多重比較を行った。なお、項目⑩～⑳については、内容を反転させた上で、上記の点数を付加した。

その結果、「①子どもの実態把握が難しい」「②子どもの実態を正確に把握できたかどうか不安である」「④把握した実態から指導の年度の課題を導き出すのが難しい」「⑤何を基準に目標設定すべきなのか分からない」「⑧子どもの「3年後の姿」を描くことが難しい」等の項目に有意差が認められ、肢体不自由特別支援学校勤務年数が浅い回答者ほど難しさを感じている実態が明らかとなった。

IV 考察

今回の結果から、肢体不自由特別支援学校勤務年数が「1～3年」の回答者については、個別の指導計画の作成に先立って行う実態把握の段階から難しさを感じている実態が明らかとなった。個別の指導計画は担任教師が主体となって作成する。作成される計画の質が担任の力量に左右されることを避けるためには、肢体不自由や重度・重複障害の子どもへの指導に必要な知識を伝授する講義形式の研修（例えば、摂食指導や姿勢・認知の特性に関する研修）や指導法等の実技研修（例えば、子どもの身体への触れ方、教材や教材提示の工夫等）だけでなく、個別の指導計画の作成時を教師が子どもの具体的な姿に即して学ぶ研修の機会として捉え、専門性を有する教師が個々の担任教師の力量を踏まえて意図的に関わることが重要であると考えられた。A校では学校としての自立活動の指導の専門性を高めるために、個別の指導計画のマネジメント、自立活動専任の配置、校内研修の工夫を行っており、今回の結果から一定の成果が見られたと考える。一方で、肢体不自由特別支援学校勤務年数による有意差が見られない項目もあったことについては、教師が理解や手応えを深めるまでに時間を要する可能性を踏まえつつ、A校の研修内容や方法について改善を図っていく必要がある。

(KINOSHITA Yuuichiro, ICHIKI Kaoru, FURUKAWA Katsuya)